



2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2020年5月8日

配当支払開始予定日

2020年5月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	5,722	0.5	1,258	5.2	1,290	5.2	883	4.9
2019年9月期第2四半期	5,694	3.9	1,196	15.3	1,227	15.9	842	13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	53.53	
2019年9月期第2四半期	51.11	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期第2四半期	23,757	20,929	88.1	1,268.00
2019年9月期	22,919	20,362	88.8	1,233.57

(参考)自己資本 2020年9月期第2四半期 20,929百万円 2019年9月期 20,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		19.00		19.00	38.00
2020年9月期		20.00			
2020年9月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

2020年9月期の業績予想につきましては、2020年4月22日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今後の業績を見通すことは困難な状況です。そのため、2019年11月1日に公表した通期業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	16,670,000 株	2019年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2020年9月期2Q	163,835 株	2019年9月期	163,235 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	16,506,745 株	2019年9月期2Q	16,480,949 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	10
(1) 生産実績及び受注実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献していく」という基本理念の下、創業以来一貫して質の高い授業にこだわり続けています。業界全体としては対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化の流れが広がっていますが、当社は教師が生徒と同じ空間を共有して行う双方向のライブ授業、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。その実現には魅力ある教師陣の存在が不可欠であり、人材採用と育成に継続的に力を注いでいます。2020年3月末日現在において中学部・高校部を合わせた教師数は682名、うち正社員教師657名、専任講師18名、講師7名(4名はネイティブ講師)という構成になっており、正社員比率で96.3%、専任比率は99.0%となっています。

小中学生部門は、従来型の教科指導に加え、「広い視野と幅広い教養を身につけていく」ことを目的としたオリジナル授業を3年前から取り入れ好評を博していますが、引き続きカリキュラム、教材の充実に力を入れています。さらに、中2、中3等の上位学年においては公立高校の入試内容およびその結果分析をもとに、考える力と視野の広い学力が求められる神奈川県上位校特有の特色検査を、いわば“6科目め”の指導教科として重視し対策に取り組んでいます。

今春の小中学生部門の入試実績については、2018年10月31日付け「平成30年9月期決算短信」で公表した「横浜プロジェクト」(横浜市内の公立トップ校合格実績において当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクト)を再び達成するとともに、「翠嵐プロジェクト」(横浜・川崎方面で影響力の強い名門進学校である横浜翠嵐高校の合格実績を大きく伸ばすプロジェクト)においても合格者を137名(昨春123名)として引き続き全塾中のトップとなり、二つの大きな目標を2年連続で達成することができました。これによって当社は、横浜市の学習塾の中でトップブランドとしての基盤を飛躍的に強化しつつあります。

また、神奈川県公立トップ高校に2,183名が合格し、今春も神奈川全塾でトップの実績を残しました。これによって県内公立高校に合格したステップ生の41.7%がトップ校に合格したことになります。内訳を見ると、県内公立トップ高校19校のうち15校において、また現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した19校のうち15校において、塾別の合格者数で当社がトップとなり、ますます他塾を圧倒する結果となりました。さらに、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績についても、結果は110名(外部進学生。正規合格者80名。同総数200名のうち40%。昨春は41.3%)に達し、12年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、不透明化しているもののいずれ予想される大学入試制度改革へ向けた準備に今後も積極的、現実的な対応を心がけ、カリキュラムや教師研修の内容の見直しを柔軟に行って教務内容の一層の向上、各専門科目の教師陣のさらなる充実を不断に推し進めます。一方、授業外では、塾生の良きアドバイザーとしてのチューターが、進路や学習方法、生活面にわたる相談など、生徒と距離の近いサポーターとして存在感を高めています。「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制作りを引き続き邁進してまいります。

今春の大学入試結果については、国公立大学の合格者総数が196名、なかでも最難関と言われる東京一工(東大、京大、一橋大、東工大)に31名、国立医学部に4名、いずれも現役で合格しました。中学部から進学者の多い湘南高校では、同校全体で東京一工+国立医学部の現役合格者が38名のところ、その半数の19名を大学受験ステップ生が占めています。私立大学においても、早慶上智が256名、いわゆる理大MARCH(東京理科大+明治、青山学院、立教、中央、法政)の合格者数が1,148名と最高記録を昨年からまた更新しました。新年度より新制度入試が始まることから、全国的に志望を下げて浪人を避ける傾向がありましたが、当社は今春の国公立大学の合格者数を昨春の168名から196名に増やすなど着実な合格実績の積み重ねにより、神奈川県有数の現役高校生のライブ塾として基盤を固めつつあります。

4年目に入っている学童部門は、STEPキッズ湘南教室が順調に成長し、高校受験ステップ藤沢駅南口スクール校舎内に拡張移転しましたが、前事業年度にはその移転費用も含めて通期で黒字化しています。3月には「辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化がスタートしました。

当事業年度中の新規開校は、上記学童部門の2教室と小中学生部門2スクールの計4カ所です。小中学生部門の2スクールは、当社が現在注力している川崎地区に生田スクール(小田急小田原線生田駅、川崎市多摩区)、当社ドミナントエリア内に海老名扇町スクール(小田急小田原線海老名駅)です。いずれも3月の春期講習から正式スタートいたしました。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門132スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校の計151校となっています。

当第2四半期累計期間における生徒数は、小中学生部門、高校生部門ともに堅調に推移し、トータルの期中平均は前年同期比4.1%増となりました。

このように当第2四半期累計期間の当社事業は2月末までは順調に進んでいましたが、3月に入るや新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けています。当期中に関しては、2月28日に公表した通り、小中学生部門および高校生部門の全校舎を3月2日から14日まで休講とし、その間の授業料について、90%に当たる総額2億8千万円を返金いたしました。その後の春期講習はほぼ予定通りの実施となりましたが、直後の4月7日の緊急事態宣言発令を機に、小中学生部門、高校生部門ともに双方向のライブ授業からオンライン授業に全面移行し、現在に至っています。今後の状況の変化には、リスク管理に努めつつ柔軟に対処してまいります。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は5,722百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は1,258百万円(前年同四半期比5.2%増)、経常利益は1,290百万円(前年同四半期比5.2%増)、四半期純利益は883百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比838百万円増の23,757百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比658百万円増の5,789百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比180百万円増の17,968百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比270百万円増の2,827百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、前受金の増加等により、その他が増加したことで前事業年度末比446百万円増の2,058百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前事業年度末比175百万円減の768百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比567百万円増の20,929百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.7ポイントダウンの88.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ467百万円増加(前年同期比9.8%増)し、5,255百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,699百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,290百万円、減価償却費221百万円、前受金の増加額440百万円があった一方、法人税等の支払額369百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は457百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出452百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は564百万円(前年同期は233百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出242百万円、配当金の支払額313百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は1995年の株式店頭公開以来、通算25期連続増収を継続しており、営業利益でも19期連続増益を重ねています。しかしながら、当社が学習塾を展開している神奈川県において、今後とも継続的に発展していくためには、克服していくべき重要な課題があります。日本社会全体で少子高齢化が進んでいますが、神奈川県では少子化が継続的に休みなく進んでいる地域と、人口流入等によって今後も10年前後人口増が続いたり少子高齢化の進み方が緩やかな地域が併存しています。当社の課題は、今後の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く横浜・川崎等の地域において強化していくことです。そのためには、神奈川県の中西部からスタートしてエリアを徐々に拡大してきた当社のブランド力を横浜・川崎地区において今以上に強化していくことが求められています。

そこで当社は、上記の課題に積極的にチャレンジするため、2019年9月期～2020年9月期の2年間で、「将来の発展のための基盤づくりに集中的に取り組んでいく時期」と位置付けました。

一昨年計画し公表した主な施策とその進行状況は下記の通りです。

①神奈川県においても、今後少子化の波がさらに進みます。そして、同じ県内においても少子化がより一段進行する地域と、川崎市や横浜市の北部地区そして藤沢市のように今後10年以上人口増が続く地域が混在しています。そこで当社の新スクール開校を、人口増が続く川崎市や横浜の北部等を中心とした地域に積極的にシフトする、いってみれば「横浜川崎シフト」を敷いていきます。

→継続して取り組んでまいります。

②そのために、横浜・川崎地区における当社のブランド力の強化に全力で取り組みます。具体的には現在、神奈川県の公立高校のトップに立つ湘南・横浜翠嵐の県内公立高校2強のうち、横浜・川崎方面で影響力の強い横浜翠嵐高校の合格実績を大きく伸ばすと共に、横浜市内の公立トップ校合格実績において当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクトに取り組めます。

→このプロジェクトは、両者ともすでに昨年実現し、さらに今春も達成いたしました。今後も継続・強化すべく取り組んでまいります。

③2016年春、藤沢に「STEPキッズ湘南教室」を開校して学童部門の充実に努めてきましたが、この教室を2019年春、藤沢駅南口に完成予定の新校舎に移転します。また、2020年春JR茅ヶ崎駅近くに「STEPキッズ茅ヶ崎教室」を開校します。それに向けて、2019年9月期中に「STEPキッズ茅ヶ崎教室」の校舎新築工事に着手します。

→前述の通り、今春、茅ヶ崎に加えて辻堂でもSTEPキッズの教室を開設し、トータル3校体制として学童教室のネットワーク作りがスタートしました。

④授業の中で積極的に活用しているプロジェクターやパソコン等の大量導入を進め、IT関連機器の充実に積極的な投資を行っていきます。

→当初の計画通りに、順調に進捗しています。

⑤いわゆる「働き方改革関連法案」が国会で定められ、学習塾業界でもこの新たに成立した法案への対応が求められます。高いモチベーションを維持しながら、専門職・技術職として、より働きやすい、合理性の高い働き方への対応を進めていきます。

⑥人材の育成体制をさらに強化していきます。採用活動の充実はもちろんですが、入社後の育成についても、時間をかけた研修体制をとること、十分に研修を重ねた上でスクールに配属していく体制作りを進めていきます。

⑦進行する少子化に対応し、校舎規模を必要以上に拡大せず、「何よりも授業の質を大切にする」というスタンスを徹底させていきます。生徒募集活動については、インターネットをメインとする体制に徐々に移行し、長期的なスタンスでの生徒募集・校舎運営の体制を作っていきます。価格政策については、「高品質の授業とシステム」を、「安売りはせず」提供していくスタンスを貫いていきます。

→上記の⑤～⑦のいずれ共に今後も継続的に取り組んでまいります。

以上の①～⑦の施策の核であった②の横浜翠嵐と横浜市内公立トップ校合格実績をナンバー1とするプロジェクトは、前述の通りすでに実現済みのため、2018年10月31日付け決算短信の「これから2期(2019年9月期～2020年9月期)の間、売上げ目標は抑制的に設定し、利益目標は設けません」との記述に関わらず、2020年9月期から売上げ目標、利益計画ともに公表するスタンスに復しています。

もちろん上記の長期計画実行の長期スタンスについての大筋は変わるものではありません。

配当につきましては、一昨年10月に公表の通り、2020年9月期は1株当たり40円の配当を実施する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,810	5,516,654
売掛金	66,705	27,648
たな卸資産	35,068	53,056
その他	191,735	192,259
貸倒引当金	△1,307	△541
流動資産合計	5,131,012	5,789,078
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,452,405	7,855,269
土地	9,083,408	9,083,408
その他(純額)	401,831	218,973
有形固定資産合計	16,937,645	17,157,652
無形固定資産	31,443	38,647
投資その他の資産		
敷金及び保証金	505,796	502,243
その他	313,479	270,165
投資その他の資産合計	819,276	772,409
固定資産合計	17,788,365	17,968,708
資産合計	22,919,378	23,757,786
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	455,756	386,546
リース債務	16,998	17,267
未払金	107,088	169,849
未払法人税等	425,607	439,750
賞与引当金	83,668	20,603
その他	523,459	1,024,969
流動負債合計	1,612,579	2,058,986
固定負債		
長期借入金	542,872	369,544
リース債務	32,489	25,843
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	224,726	229,452
その他	14,626	14,315
固定負債合計	944,514	768,955
負債合計	2,557,094	2,827,942

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,082,726	2,082,726
利益剰余金	16,718,210	17,288,200
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	20,362,547	20,932,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	△2,693
評価・換算差額等合計	△262	△2,693
純資産合計	20,362,284	20,929,844
負債純資産合計	22,919,378	23,757,786

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,694,943	5,722,445
売上原価	4,081,427	4,028,152
売上総利益	1,613,515	1,694,292
販売費及び一般管理費	417,323	435,492
営業利益	1,196,192	1,258,799
営業外収益		
受取利息	25	20
助成金収入	49,618	10,102
受取家賃	20,460	50,911
その他	5,322	4,775
営業外収益合計	75,426	65,809
営業外費用		
支払利息	886	462
賃貸費用	41,428	33,240
その他	2,291	161
営業外費用合計	44,607	33,864
経常利益	1,227,011	1,290,744
税引前四半期純利益	1,227,011	1,290,744
法人税、住民税及び事業税	368,390	383,090
法人税等調整額	16,293	24,035
法人税等合計	384,683	407,126
四半期純利益	842,327	883,618

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,227,011	1,290,744
減価償却費	205,066	221,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△420	△765
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,057	△63,065
受取利息及び受取配当金	△220	△260
支払利息	886	462
助成金収入	△20,460	△10,102
売上債権の増減額(△は増加)	19,798	11,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,540	△17,987
未払金の増減額(△は減少)	45,360	118,247
前受金の増減額(△は減少)	160,770	440,105
その他	29,720	65,626
小計	1,569,915	2,055,401
利息及び配当金の受取額	207	247
利息の支払額	△906	△436
助成金の受取額	21,681	13,814
法人税等の支払額	△477,025	△369,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,872	1,699,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△479,907	△452,685
貸付金の回収による収入	1,482	570
敷金及び保証金の差入による支出	△22,080	△2,600
敷金及び保証金の回収による収入	5,997	6,152
その他	△712	△8,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,220	△457,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△337,872	△242,538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,228	△8,616
自己株式の取得による支出	△189,221	—
配当金の支払額	△281,465	△313,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,212	△564,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851,864	677,725
現金及び現金同等物の期首残高	3,936,143	4,577,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,788,007	5,255,594

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	4,607,257	99.7
高校生部門	1,115,187	103.7
合 計	5,722,445	100.5